

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、新興国経済の減速などを背景に輸出主導の力強い回復は期待しづらいものの、国内の消費増税に伴う駆け込み需要により個人消費や住宅投資の底堅い動きが見込まれることなどから、緩やかな回復が継続するものと予想する。
米国経済	米国経済は、資産効果や年末商戦を前にした消費意欲の盛り上がりなどから持ち直しの動きが継続すると考えるが、米国量的緩和政策の縮小をにらんだ金利上昇への警戒感も強まると見込まれ、先行きは慎重にみる必要があると思われる。
短期金利	短期金利は、年末を控え資金需要が高まりやすい時期となるものの、日銀の資金供給により日銀当座預金残高が過去最高水準で推移するなか、金融機関の年越えの資金調達は限定的と考えられ、低位安定した動きが続くと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、12月は国債の償還月でもあり投資家の債券買いが意識され易いことなどから、慎重な姿勢を示しつつも債券買入れのスタンスを維持する投資家は多いとみられるため、引き続き低水準の金利推移が継続するものと考ええる。
株式市場	国内株式相場は、短期間で株価上昇に伴う反動が警戒されるものの、日米欧の金融緩和長期化観測を背景とした投資資金の流入が期待出来ることや、為替相場の円安推移も支援材料になるとみられることから、底堅い値動きを予想する。
為替市場	ドル/円相場は、日米の金融政策の違いを背景に日米金利差の拡大が見込まれることなどから底堅く推移すると予想するが、年明けには米国債務上限問題の期限を迎えるなど先行き不透明感は強く、徐々に弱含みの動きになると予想する。

主な想定レンジ

実績値	8月	9月	10月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.230%	0.230%	0.220%	0.150~0.230%
新発10年国債	0.720%	0.680%	0.590%	0.550~0.700%
日経平均	13,388	14,455	14,327	14,500~16,500
ドル/円相場	98.17	98.25	98.36	98.00~103.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が11月14日に発表した2013年7-9月期の国内総生産(GDP)一次速報値によると、物価変動の影響を除いた実質GDPは前期比+0.5%(年率換算+1.9%)となり4四半期連続でプラス成長となった。GDP成長率に対する寄与度を内需・外需別にみると、内需が+0.9%と堅調に推移したものの、輸出などの外需は▲0.5%のマイナスとなった。

主要項目別を見ると、内需に関しては公共投資が政府の経済対策を背景に前期比+6.5%と高い伸びを示したほか、住宅投資も消費増税前の駆け込み需要などを受けて同+2.7%と堅調に推移した。一方で、これまで景気回復を牽引してきた個人消費については株高に伴う資産効果の剥落などを受けて同+0.1%にとどまったほか、設備投資も同+0.2%となった。外需に関しては、新興国経済の減速などを受けて輸出が同▲0.6%減少したことなどから3四半期ぶりのマイナスとなっており、全体としては政策効果による景気回復の継続が確認されたものの、民需主導の自律的な回復に対してはやや不透明感を残す結果となった。

(2) 中期的見通し

国内経済は、先行き不透明感が残るものの、政策効果に伴う緩やかな回復が見込まれる。

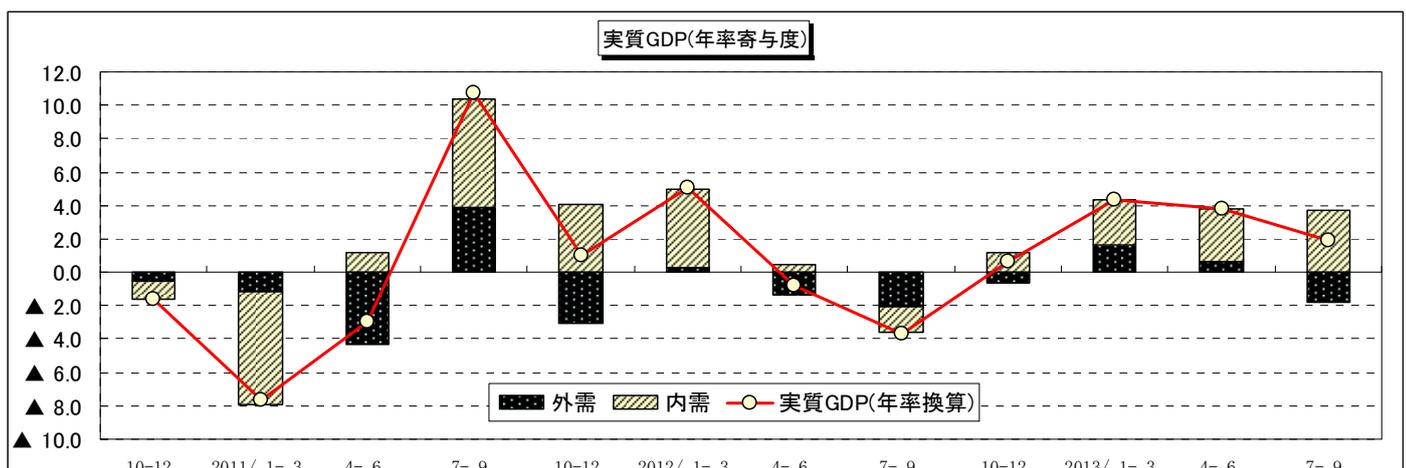
生産面では、9月の鉱工業生産指数は自動車やスマートフォン向け部品の増産などが寄与し2ヵ月ぶりに上昇した。先行きも、生産予測調査において増産基調が見込まれていることや、為替相場の円安推移も輸出を下支えするとみられることから、緩やかな回復が続くものと思われる。

需要面を見ると、個人消費については雇用・所得環境に大きな改善はみられないものの、高額品や消費増税前の駆け込み需要などが引き続き下支えになるとみられることから、底堅い動きが継続するものと思われる。設備投資は、先行指標である機械受注が2四半期連続の増加となっており、製造業を中心とした設備更新が下支えとなるなか緩やかな回復が続くものと思われる。

国内経済は、新興国経済の減速を受けて輸出主導の力強い回復が期待しづらいことなど先行きに対する懸念は残るものの、国内の消費増税に伴う駆け込み需要が顕在化するなかで個人消費や住宅投資の底堅い動きが見込まれることや、設備投資も製造業を中心に前向きな動きがみられつつあることなどから、全体としては緩やかな回復が継続するものと予想する。

国内金融政策

日銀は11月20、21日の金融政策決定会合において、マネタリーベースを年間60兆~70兆円に相当するペースで増加させるよう金融市場調節を行うとする金融政策の現状維持を全会一致で決定した。また、景気の基調判断に関しては「緩やかに回復している」として前月からの判断を据え置いた。次回の決定会合は12月19、20日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す10月のISM製造業景況指数は前月比0.2ポイント上昇の56.4となり、非製造業景況指数も同1.0ポイント上昇の55.4となった。10月中旬にかけて米国政府機関が閉鎖された影響が懸念されていたが、足許では大きな落ち込みはみられていない。

雇用に関しては、10月の失業率は前月比+0.1ポイントの7.3%と悪化したものの、非農業部門雇用者数は前月比+204千人と市場予想を大きく上回った。また過去2ヵ月分の雇用者数も上方修正されており、米国労働市場は緩やかな回復が継続しているとみられる。

個人消費については、10月小売売上高が前月比+0.4%となった。足許の消費者マインドは低下していたものの、11月後半から始まる年末商戦への期待が持てる内容となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、企業景況感の改善や雇用情勢及び個人消費等の回復に下支えられる形で緩やかな持ち直しの動きが続くと見込まれる。

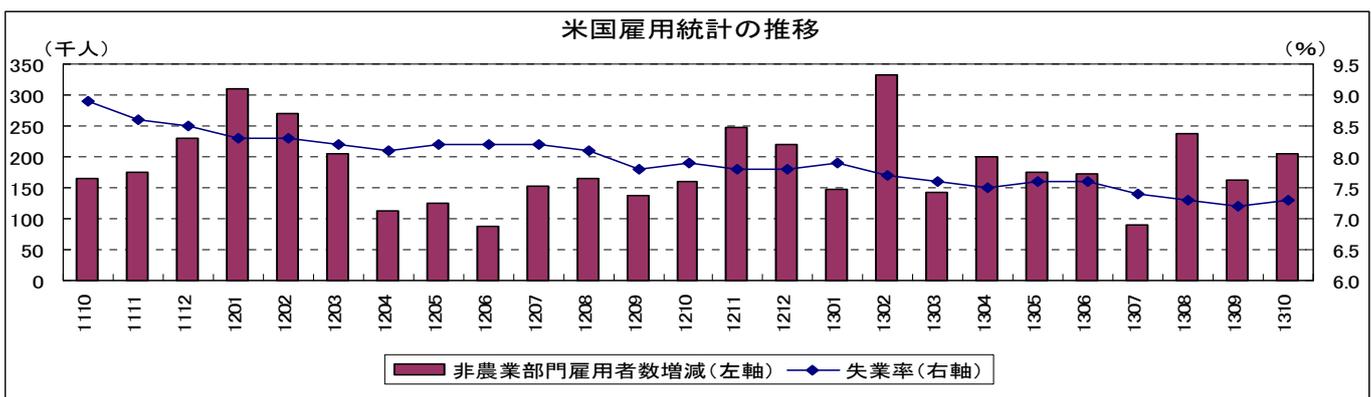
生産に関しては、10月鉱工業生産が自動車関連の落ち込みを受けて前月比▲0.1%とやや減速する動きが確認された。自動車販売台数には伸び悩みの兆しがみられており、先行きに対する懸念が残るものの、製造業部門は3ヵ月連続で上昇していることなどから、生産活動全体としては好調な内需を背景に底堅い動きが継続すると予想される。

需要面に関しては、足許での株価の堅調な推移を受けて資産効果が期待されることや個人消費意欲が盛り上がる年末商戦を迎えることから底堅い動きになることが想定される。しかし消費者マインドが低迷していることや、住宅部門に関しても駆け込み需要の反動や価格上昇を受けた買い控えの動きが一部でみられていることなどから本格的な回復にはつながりづらいと思われる。

米国では政府機関の一部閉鎖の影響が軽微なものにとどまったとみられることに加え、資産効果や年末商戦前にかけての消費活動の盛り上がりなどから緩やかな回復の動きが継続すると見込まれる。しかしながら、年明けについては米国政府の債務上限引き上げの期限が到来するため、再び政府機関が閉鎖される可能性が残ることや、米国量的緩和政策の縮小観測が強まるなかで、金利上昇に対する懸念が強まることも想定されることから、先行きに対しては慎重な見方をする必要があると思われる。

米国金融政策

FRBは10月29、30日のFOMCにおいて、米国債・MBSの買入継続の維持を決定した。景気判断については、「財政政策が経済成長を抑制しつつある」としながらも、経済情勢が「底堅さを増しつつある状況」とし、米国経済が緩やかに回復しているとの認識を示した。次回は12月17、18日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

○／N金利は、0.10%を下回る水準で安定した推移となった。日銀がオペによる資金供給を継続するなか、11月初旬の地方交付税の入金により金融機関の資金ポジションは一層改善し、足許の資金需要の弱い状況が継続した。

インターバンクのターム物金利は、落ち着いた展開となった。日銀は期間3カ月の固定金利方式のオペにより資金供給を行ったものの、金融機関の資金需要は限定的で、応札額が入札予定額に届かない札割れが継続した。インターバンク市場で長めの期間の資金を調達する動きも一部の金融機関に限られたものとなり、年末を越える資金を取り急ぐ動きは見られなかった。

TIBOR3カ月物金利は、インターバンクのターム物金利が低位で安定的に推移したことを受け、0.22091%で横ばいとなった。

(2) 中期的見通し

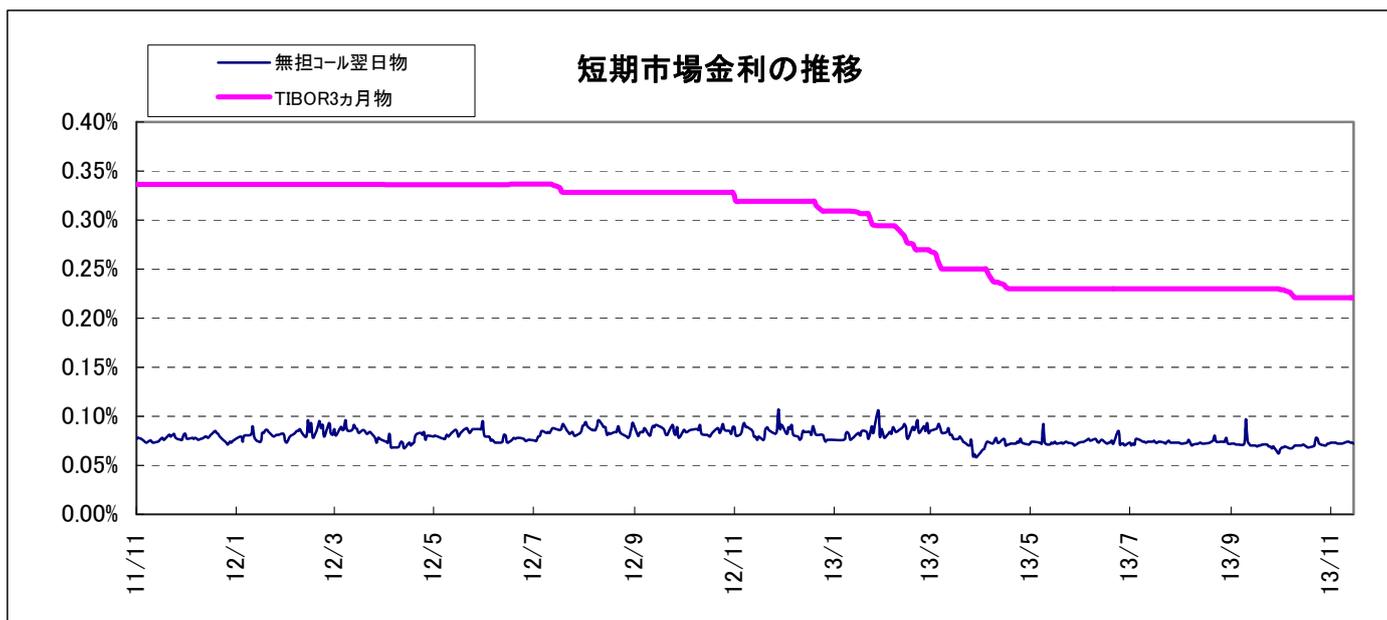
○／N金利は、引き続き落ち着いた展開になるものと予想する。日銀がオペにより大量に資金を供給するなか、足許の資金を調達する動きは限定的になると思われ、日銀当座預金の超過準備分への付利金利である0.10%を下回る水準での推移が継続すると思われる。

インターバンクのターム物金利は、低位で安定した展開が続くと予想する。12月は年末越えの資金需要が高まりやすいものの、日銀がオペにより資金供給を継続しており、インターバンク市場で資金を調達する動きは見られず、金利上昇は限定的なものになると思われる。

TIBOR3カ月物金利については、インターバンクのターム物金利の落ち着いた動きを受け、横ばいからやや低下圧力のかかりやすい状況が継続すると予想する。

(3) 予想レンジ

<u>無担保コール翌日物 金利</u>	<u>0.050～0.130%</u>
<u>TIBOR 3カ月物金利</u>	<u>0.150～0.230%</u>



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

長期金利は、10月末には一時5月初旬以来となる0.6%を下回る水準にまで金利低下が進展したものの、高値警戒感を背景に一段と上値を追う動きは限定的となる一方で債券売却の動きもみられず、11月中旬にかけては0.6%近辺での横ばいの推移が継続した。こうしたなか、米国では政府機関の一時閉鎖に伴う景気下振れ懸念が意識されたものの、公表された経済指標が底堅い内容となったことなどから米国長期金利が上昇基調で推移したことに加えて、国内株式相場も上昇ペースを強めたことを受けて、長期・超長期ゾーンを中心に上値の重さが意識される展開となり、一時0.6%台半ばまで水準を切り上げる局面もあったが、投資家の押し目買いにより持続的な金利上昇にも至らず低水準での金利推移が継続する展開となった。

(2) 中期的見通し

日銀は11月20、21日の金融政策決定会合において、マネタリーベースを年間60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行うとする現行の金融政策の維持を決定した。また、景気に関しては、海外景気の判断が僅かに上方修正となったものの、総括判断は「緩やかに回復している」とした前回から据え置きとなるなど、微修正の範囲内に止まった。

長期金利は、高値警戒感に加えて円安・株高に伴うリスク選好の動きなどが警戒される環境にあるため、足許では投資家の債券買いが手控えられるなかやや調整する動きが見られる。しかし、日銀による国債買入れオペを背景に好需給環境が継続するなか、債券売りも限定的であり改めて債券相場の底堅さが確認される状況となっている。こうしたなか、12月は国債の償還月でもあり投資家の債券買いが意識され易いことや、量的緩和策の縮小が警戒されるなかでも底堅く推移する米国債券相場の動向を受けて、慎重な姿勢を示しつつも債券買入れのスタンスを維持する投資家は多いとみられることなどから、引き続き低水準の金利推移が継続するものと考えられる。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.550～0.700%

(4) 新発債発行状況(11月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.60%	99.95円	0.605%	3.69
政府保証債(10年)	0.669%	100.00円	0.669%	—
共同発行公募地方債	0.66%	100.00円	0.660%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

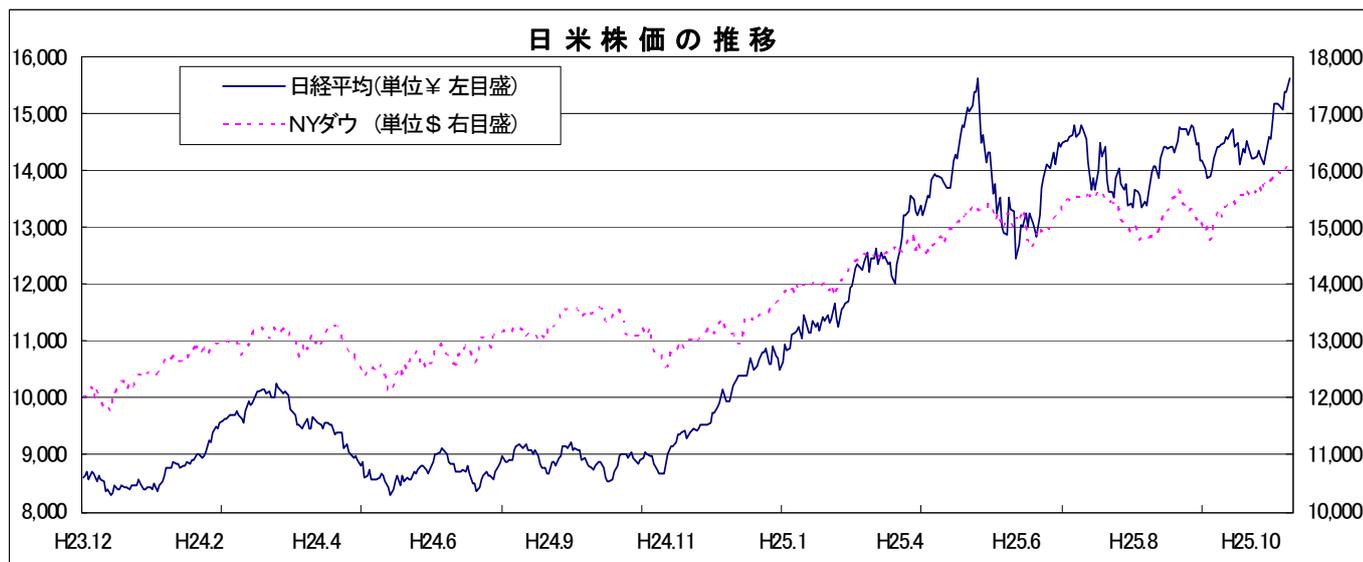
日経平均株価は11月上旬にかけて、市場の高い期待に届かない国内主要企業の決算発表や米国の量的緩和長期化観測を背景とした円安期待の後退が重しとなるなか、需給面でも売り圧力の強まりが警戒されたことなどから、14,000円台前半での上値の重い動きが続いた。しかしその後は、注目された11月の米国雇用統計における予想外の改善や米国次期FRB議長の金融緩和に積極的な姿勢などを好感し世界的にリスク選好の動きが強まるなか、為替相場の円安進行も追い風となったことから、短期間で15,000円台を回復する動きとなった。その後も、海外投資家による国内株式の大幅買い越しが確認され需給面の懸念が後退したことや、1ドル=101円台まで一段と円安が進んだことも支援材料となり、日経平均株価は約半年ぶりに年初来高値水準である15,600円台まで上げ幅を拡げる動きとなった。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、先物主導により短期間で年初来高値近辺まで上昇した反動が警戒されることや、過熱感の高まりもみられることなどから、目的的には投資家の利益確定売りなどが出やすいものと思われる。しかし、日米欧の金融緩和が長期化するとの思惑が強まるなか、減速感がみられる新興国と比べて相対的に運用パフォーマンスの期待できる先進国の株式市場に投資資金の流入が継続しており、国内株式相場においても海外投資家を中心とした資金流入が引き続き期待出来ることなどから、株価の調整は軽微なものにとどまるものと思われる。加えて、こうしたリスク選好の動きや欧米景気に対する過度の懸念の後退などを受けた為替相場の円安推移も輸出関連株の支援材料になるとと思われることなどから、国内株式相場は底堅い値動きが継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 14,500円～16,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、10月下旬には政府機関の一部閉鎖を受けて米国量的緩和政策の縮小時期が後退するとの観測から伸び悩み、97円台で方向感に乏しい値動きとなったが、11月にかけては雇用統計をはじめ良好な経済指標が相次いで発表されたことを受けてドル買いが進み、100円の大台を突破した。その後は、米国量的緩和政策の先行きを見極めたいとの思惑が強まるなか、再び方向感に乏しい値動きとなったが、11月下旬にかけては世界的に株式相場が上昇基調を強めるなか円売り圧力が強まり、約4ヵ月ぶりに101円を回復する動きとなった。

ユーロ／円相場は、10月下旬にかけては対ドルでのユーロ買いの流れが波及したことから、135円台半ばで底堅い値動きとなったものの、11月に入ってから、ECB（欧州中央銀行）により政策金利が引き下げられたことを受けて131円台まで急落する場面がみられた。しかしその後は、欧州金融政策の見通しに対する思惑が交錯するなかで急速に買戻しが入り、11月下旬には約4年ぶりの高値となる137円台半ばまで上昇した。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、米国量的緩和縮小観測の強まりから、日米の金融政策の違いを背景とした金利差拡大への思惑がドルの支援材料になると考えられることや、株式相場の堅調な動きを受けたリスク選好の動きから円が売られやすい地合いが続くと考えられることから、年内については強含みの展開になるものとする。ただし、年明けには米国債務上限引き上げの期限が再び到来することや米国量的金融緩和政策の見通しについても不透明感が依然として強いと考えられることから、徐々に上値が抑えられると予想する。

ユーロ／円相場は、足許では世界的な株式相場の上昇を受けたリスク選好の動きが継続していることからユーロ買い優勢の動きとなっているものの、ユーロの急上昇に対して高値警戒感が意識されやすいと考えられることや、ECBによる追加の金融緩和観測がくすぶるなか、積極的に買い進む動きには繋がりにくいと思われることから、買い一巡後は売りが強まると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 98.00円～ 103.00円

ユーロ／円相場 132.00円～ 140.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債（個人向け国債含む）について

投資リスク 債券の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

費用等 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取り消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。※マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金等を受給されている方などが対象となります。

<個人向け国債について>●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「変動10年」は「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」、「固定5年」・「固定3年」は「2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。※発行から一定期間の間に中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

投資リスク 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

費用等 お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。

中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

投資リスク 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

費用等 お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.15%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬（信託財産純資産総額に対し実質最大年2.05375%（税込））が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補完書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金

時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

投資リスク ●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。

●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

費用等 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また途中で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただき前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●お申込みの際は、最新の「契約概要・注意喚起情報」、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取り扱いできない店舗があります。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申し込みいただけない場合があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

投資リスク ●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

費用等 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

* このレポートは国内外の経済動向等に関する情報の提供を目的としたものです。このレポートは各種の信頼できると考えられる資料に基づき作成したのですが、このレポートのデータ・記述の内容の正確性および完全性を足利銀行が保証するものではありません。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会